

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年1月30日
【事業年度】	第49期（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御輿 岩男
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中奥 淳史
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中奥 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高	(千円)	8,927,817	9,507,106	9,245,744	10,416,643	10,195,350
経常利益	(千円)	298,541	558,114	432,618	527,403	520,740
当期純利益	(千円)	181,618	352,846	238,495	142,834	202,589
純資産額	(千円)	2,114,813	2,456,873	3,384,187	3,472,675	3,597,605
総資産額	(千円)	10,657,024	10,704,564	10,539,507	11,469,830	14,119,197
1株当たり純資産額	(円)	4,763.09	5,533.50	1,954.07	2,005.42	2,077.71
1株当たり 当期純利益金額	(円)	409.05	794.70	170.90	82.48	117.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.8	23.0	32.1	30.3	25.5
自己資本利益率	(%)	8.9	15.4	8.2	4.2	5.7
株価収益率	(倍)			6.5	12.9	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,645	915,978	300,377	409,613	158,662
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	360,971	150,868	557,564	1,277,882	1,722,770
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,392	715,629	14,910	553,180	2,180,396
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	571,573	922,978	680,373	365,241	653,272
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	253 〔 81〕	245 〔 60〕	240 〔 50〕	246 〔 57〕	283 〔 56〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第46期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

5 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6 第45期及び第46期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、第47期以降の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第45期	第46期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月
1株当たり純資産額 (円)	1,586.01	1,844.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	136.35	264.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 7 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 8 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。なお、第45期及び第46期の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算出すると2,112,571千円及び2,456,849千円となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高	(千円)	7,708,369	8,557,810	8,435,170	9,441,419	9,183,540
経常利益	(千円)	171,698	525,249	409,655	591,617	544,834
当期純利益	(千円)	103,488	292,347	237,402	360,932	304,801
資本金	(千円)	326,000	326,000	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数	(株)	444,000	444,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額	(千円)	1,931,908	2,213,053	3,139,578	3,446,200	3,673,502
総資産額	(千円)	8,975,922	9,068,829	8,828,835	9,861,866	12,598,996
1株当たり純資産額	(円)	4,351.15	4,984.36	1,812.83	1,990.13	2,121.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 ()	60.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	233.08	658.44	170.11	208.42	176.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.5	24.4	35.6	34.9	29.2
自己資本利益率	(%)	5.4	14.1	8.9	11.0	8.6
株価収益率	(倍)			6.5	5.1	4.8
配当性向	(%)	25.7	9.1	14.7	14.4	17.0
従業員数	(名)	196	192	192	195	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第46期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

4 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

5 第45期及び第46期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、第47期以降の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第45期	第46期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月
1株当たり純資産額 (円)	1,448.70	1,661.43
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	77.69	219.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、2 財務諸表等
(1) 財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 6 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 7 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、第45期及び第46期の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算定すると1,929,666千円及び2,213,029千円となります。
- 8 第47期の1株当たり配当額25円は、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は、現取締役会長 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や杭木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っていましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転、プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.（現連結子会社）を設立
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成17年9月	広島工場（ハウス事業）にてISO9001：2000認証取得
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内3つの工場（本社工場、東海工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

また、連結子会社TUI MARITIME S.A. が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

（アミューズメント事業）

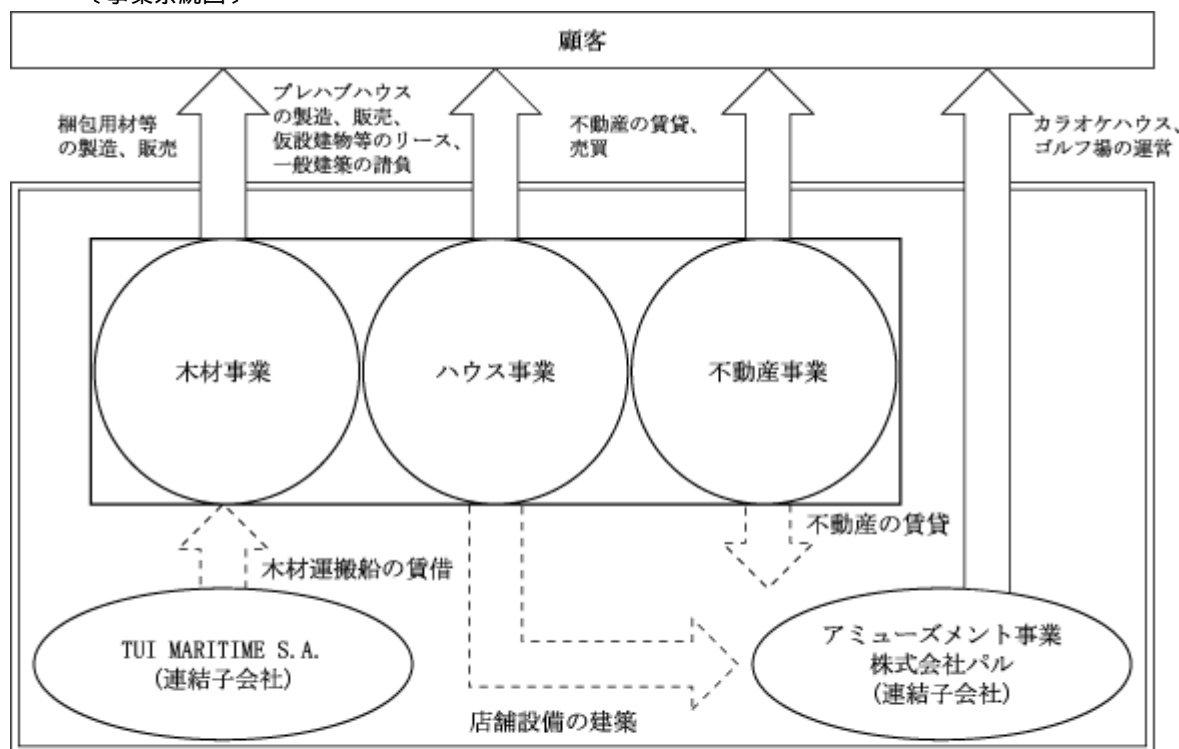
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バル	広島県 福山市	96,000	アミューズ メント事業	100.0	当社は、不動産の賃貸借、金融 機関取引等に係る債務保証、店 舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 3名
TUI MARITIME S.A.	パナマ国 パナマ市	(1千米ドル) 117	木材事業	100.0	当社は、木材運搬船の借受、資 金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バルは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	135〔 1〕
ハウス事業	85〔 1〕
アミューズメント事業	47〔 54〕
不動産事業	2〔 〕
全社(共通)	14〔 〕
合計	283〔 56〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

4 従業員が前年度末に比べて37名増加しておりますが、主として平成20年8月に木材事業の姫路新工場が稼働したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
236	44.1	8.5	4,144

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期までは製造業において設備投資の増加や企業収益の改善が見られたものの、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界経済に飛び火し、大手金融機関の破綻、株価や原油価格の急落及び為替の急激な変動等を引き起こし、これまで景気の順調な回復を牽引してきた輸出が北米経済の減速や急激な円高により55ヶ月ぶりに前年同月比を下回りました。そのため、多くの上場企業が平成21年3月期業績予想の下方修正を余儀なくされる等、金融危機が実態経済に影響を及ぼし始め、景気は一気に後退局面へと入りました。

このような環境のもと、当社グループは「組織・事業運営体制の整備及び強化」を経営方針に掲げ、姫路新工場の稼働に向けた設備・人材両面での準備を行うと共に、シェア拡大のための営業活動を強化し、事業基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は101億95百万円（前期比97.9%）、営業利益は6億4百万円（前期比103.7%）、経常利益は5億20百万円（前期比98.7%）、当期純利益は2億2百万円（前期比141.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

サブプライムローン問題の影響による北米経済の減速や急激な円高の影響により、発表される自動車産業や機械受注等の数値に陰りはあるものの、機械・鉄鋼等を中心とした輸出関連の梱包用材の受注につきましては、通期にわたり概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、建材等の国内輸送用パレット用材の受注につきましては、改正建築基準法の影響により荷動きが落込み、全体として受注環境は好悪入り混じり総じて横ばい状態となりました。

このような環境のもと、姫路新工場の稼働により主要な消費地となる関西地域への製品供給能力が向上するとの期待感から、同地域を中心とした既存取引先の受注量の増加や新規顧客の獲得などが顕著に見られるようになり、同地域以外においても未開拓地域や同業他社・競合他樹種製品販売先の顧客に対し、シェア拡大のための積極的な営業活動を行い受注量の増加に努めてまいりました。

原材料につきましては、期末に近くなり用船相場や原油価格が急落したものの、期中においては高い水準で推移したため、総じて輸送コストは上昇いたしました。為替が円高基調で推移したことや木材専用運搬船を保有する強み（安価で安定的な輸送手段の確保）等により原材料コストの更なる上昇を抑制することができました。

姫路新工場につきましては、平成20年8月より稼働を開始し、平成20年10月に取引先等を招き、木材専用運搬船の50航海記念と合わせて新工場の竣工式を執り行いました。

その結果、売上高は59億63百万円（前期比100.2%）、営業利益は6億73百万円（前期比94.3%）となりました。

(ハウス事業)

公共事業が依然として縮小傾向であることに加え、改正建築基準法が施行されて以来、民間においても建築着工件数が激減し、建設業界における受注環境は厳しいままに推移いたしました。また、世界的な資源の高騰を背景とした鋼材等の原材料コストの上昇が利益を圧迫し、金融危機の影響による不動産業者の大型破綻が相次ぐ等、建設業界は更なる苦境に陥ることとなりました。

このような環境のもと、利益率の確保を第一の課題として営業の重点を公共事業の利益率の低い賃貸物件等から民間の販売物件へシフトし、受注の選別や施工管理体制の強化を行うと共に、鋼材価格の上昇を販売価格に転嫁すること等により、利益率の向上に努めてまいりました。また、第二の課題として営業活動の効率化と活動量の増加を掲げ、受注環境の悪化や受注の選別による受注量の減少を最小限に抑え売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は30億62百万円（前期比89.4%）、営業利益は1億27百万円（前期比117.4%）となりました。

(アミューズメント事業)

カラオケ部門におきましては、輸入食品の安全性問題による外食に対する不安や原材料価格の高騰を背景とした相次ぐ食品価格の上昇及び原油価格高騰の影響等により個人消費マインドに陰りが見られ、カラオケ業界も総じて厳しい環境のままに推移いたしました。

このような環境のもと、店長を中心とした社員の再教育により接客サービスやコスト意識の向上を図り、コースメニュー等の販売促進に力を入れ飲食売上高の増加に努めると共に、新規出店や既存店舗のリニューアルを行いました。

また、食品の安全性につきましては、問題となる地域の輸入食品の使用を取りやめ、大阪市で発生した個室ビデオ店の放火事件で問題となった施設面の安全性につきましては、消防設備等の更なる安全性向上のための再点検等を行い、お客様に安心して利用して頂ける店舗作りに取り組み、集客力の向上と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、全国のゴルフ場売上高が前年同月比で微減を続ける中、近隣ゴルフ場の資本が相次いで入替わり、外資や新規経営者の参入により競争が一段と激化いたしました。設備の改修やロングランゴルフコンペ等のイベントを開催することにより魅力あるゴルフ場作りに取り組み、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は10億12百万円（前期比103.4%）、営業利益は22百万円（前期は営業損失29百万円）となりました。

(不動産事業)

賃貸物件におきましては、昨年7月に取得した賃貸マンションの改修を完了し、完成内覧会や不動産情報誌への継続的な広告の掲載、不動産業者への営業活動等を行い入居者の増加と安定した稼働率の確保を図り、収益の向上に努めてまいりました。

売買物件におきましては、5件成約いたしました。

その結果、売上高は1億56百万円（前期比236.7%）、営業利益は12百万円（前期比108.2%）となりました。

また、所在地別セグメントについて、パナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本以外における外部売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億88百万円増加し、6億53百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億58百万円となりました。前連結会計年度は4億9百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比較して5億68百万円減少しております。この増加要因は税金等調整前当期純利益4億15百万円及び減価償却費4億55百万円であり、減少要因はたな卸資産4億37百万円及び前渡金1億97百万円の増加と法人税等の支払額3億51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は17億22百万円となりました。前連結会計年度と比較して4億44百万円減少しております。この減少要因はリース用資産81百万円及び社用資産16億33百万円（木材事業の姫路新工場建設に係る設備投資等）の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は21億80百万円となりました。前連結会計年度と比較して16億27百万円増加しております。この増加要因は短期借入金5億円及び長期借入れによる収入23億円（木材事業の姫路新工場建設に係る設備資金等の借入）であり、減少要因は長期借入金の返済5億67百万円及び配当金の支払い151百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,863,792	102.5
ハウス事業	3,040,928	89.2
合計	8,904,721	97.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	1,240,995	2,798,662	74.8	3,062,752	89.5	976,905	465,746

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,963,778	100.2
ハウス事業	3,062,752	89.5
アミューズメント事業	1,012,220	103.3
不動産事業	156,599	236.6
合計	10,195,350	97.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機による景気後退が長期化・深刻化するとの見方があり、わが国経済におきましても輸出の減少、企業業績の悪化に伴う雇用や消費の低迷及び企業の破綻等、景気後退の悪循環に陥ることが予想され、経営環境は非常に厳しい状態が続くものと考えております。当社グループといたしましては、法令遵守・コンプライアンスの更なる強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、上場企業としての社会的責任を果たすと共に、株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、姫路新工場を早期に軌道に乗せ基幹事業である木材事業を盤石なものとし、一般建築や住宅等、関連事業の更なる開拓を図ってまいり所存であります。具体的な施策は、次のとおりであります。

（木材事業）

今後の新たな成長戦略の柱となる姫路新工場が平成20年8月に稼働いたしました。当該地は、既存工場が隣接する港に比べ十分な水深が確保できるため、当社グループ木材専用運搬船の最大積載能力（現在の輸送量の約10%増）を発揮でき、加えて一航海あたりの日数短縮により年間8航海から9航海に増加（現在の輸送量の約10%増）できることで、原木原価の約3分の1を占める船運賃を約20%削減させることが可能となり、更に関西地域における製品供給の即納体制が整いました。また、最新鋭製材設備を導入し、大幅な生産量アップとコストダウンを実現することが可能となりましたので、同工場の生産体制を確立するため社員教育等を実施し、生産能力を早期に最大限に高め生産コストを低下させ、競争力をもって既存取引先及び競合他樹種製品販売先に対して、積極的な営業活動を行い更なるシェアの拡大を図り、業績の向上に努めてまいります。

（ハウス事業）

建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化に対応するため、引続き構造計算を担当する技術者及び一般建築等の大型物件に対応するため監理技術者の増員を行います。また、組織を簡素化し経営のスピードアップを図ってまいります。営業施策といたしましては、大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、住宅等のプレハブハウス以外の一般建築の受注にも力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

（アミューズメント事業）

新規出店については慎重に検討を行い、多様化する顧客ニーズへの対応や新たな顧客層の開拓に努めると共に、人材の確保や社員教育を行い既存店舗の収益力の向上に努めてまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております(当連結会計年度末借入金依存率54.8%)。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものであります。将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料である重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及び重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。当連結会計年度においては、梱包用材の需要は順調に推移しておりますが、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性及び加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 オービス (当社)	兵庫県 (日本)	姫路工場用地 (兵庫県姫路市)	土地賃貸借契約	平成20年3月1日から 平成40年2月29日まで
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年5月28日から 平成14年5月27日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	通信カラオケ ネットワーク システム	サービスの提供及び び利用	平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社BMB (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年7月10日から 平成14年7月9日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社エクシング (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成20年9月1日から 平成21年8月31日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	社団法人日本音楽 著作権協会 (日本)	音楽著作物	音楽著作物の利用 許諾契約	カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円増加し、61億92百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が2億88百万円、たな卸資産が4億37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、木材事業の姫路新工場の機械装置及び運搬具（製材機械）について、借入の実行を既に済ませているものの、一部未払（契約どおり）が残っていること、たな卸資産の増加は、木材事業の姫路新工場の稼働に伴い原材料が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加し、79億27百万円となりました。

この主な要因は、木材事業の姫路新工場の稼働に伴い建物及び構築物が4億84百万円、機械装置及び運搬具が18億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加し、45億47百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が5億円、未払金が1億79百万円、設備支払手形が1億63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

短期借入金の増加は、木材事業の姫路新工場の稼働に伴いたな卸資産(原材料)の仕入が増加したこと、未払金及び設備支払手形の増加は、木材事業の姫路新工場建設に伴い債務が発生したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17億29百万円増加し、59億73百万円となりました。

この主な要因は、木材事業の姫路新工場の建設に伴い長期借入金が16億86百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し、35億97百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益2億2百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は101億95百万円（前期比97.9%）となり、前連結会計年度に比べ2億21百万円減少いたしました。

木材事業におきましては、海外向け工作機械や鉄鋼等の梱包用材の出荷は好調であったものの、住宅設備機器等の国内輸送用パレット用材が建設業界の低迷を受けて荷動きが落込み、製品出荷量は前期比で微減となりましたが、熱処理関連売上高の増加や木材チップ等の販売価格が上昇した結果、売上高は59億63百万円（前期比100.2%）となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資の減少が続き、民間建設工事も建築基準法改正に伴う工事着工の遅れ等による落込みが見られる中、受注競争激化による安値受注を回避し、受注の選別による利益率の向上に努めた結果、売上高は30億62百万円（前期比89.4%）となりました。

アミューズメント事業におきましては、前連結会計年度の下半期に改装したカラオケ2店舗の売上高が通期に及んだことや新規出店等の影響により、売上高は10億12百万円（前期比103.4%）となりました。

不動産事業につきましては、売買物件の販売実績が前連結会計年度の1件から5件へと増加すると共に、賃貸マンション2棟の改修工事が完了（合計4棟所有）し、完成内覧会や不動産業者への営業活動の強化等を行い、稼働率の向上に努めた結果、売上高は1億56百万円（前期比236.7%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の当社グループの売上原価は81億97百万円となり、前連結会計年度に比べ4億2百万円減少し売上原価率は2.2ポイント低下の80.4%となりました。

木材事業におきましては、船舶燃料のC重油が期末に近くなり値下りしたものの、期中においては高い水準で推移したため、輸送コストは上昇いたしました。原木のFOB価格（船積みするまでの原木価格）は、輸出国であるニュージーランド国内景気が冷込んだ影響や最大の輸入国である韓国の需要が落ち込んだため、年間を通じて横ばい状態で推移し、為替が円高基調で推移したことに加え、姫路新工場の稼働による木材専用運搬船の最大積載能力を發揮することで、原材料コストを抑制することができました。

ハウス事業におきましては、主要な原材料である鋼材等の価格が引続き高水準にあり、製造コストの上昇につながりましたが、販売価格への転嫁、構造計算・設計業務の合理化及び工種ごとの原価管理を徹底して行う等、コストアップ要因に対する施策を着実に実施してまいりました。

アミューズメント事業におきましては、前連結会計年度の下半期に改装したカラオケ2店舗の減価償却費が通期に及んだことや新規出店等の開店一時費用の影響によりコストは微増となりました。

不動産事業におきましては、売買物件の販売実績が前連結会計年度の1件から5件へ増加し、賃貸マンション2棟の改修工事を行ったことによりコストは増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、木材事業の姫路新工場の操業費用が発生したことにより13億93百万円となり、前連結会計年度に比べ1億59百万円増加し、対売上高販売費及び一般管理費率は1.9ポイント上昇し13.7%となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外損益は、支払利息が29百万円増加し、受取違約金19百万円及び作業屑等売却代22百万円等を計上いたしました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6百万円減少し5億20百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度に発生した固定資産売却益36百万円の計上がなく、減損損失1億5百万円を計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は9百万円減少し4億15百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くと共に、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は20億29百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

（木材事業）

姫路工場の建物及び梱包用材等製造設備を中心とする総額17億97百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（ハウス事業）

リース用資産の更新を中心とする総額91百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（アミューズメント事業）

カラオケ店舗設備を中心とする総額67百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額72百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び工場ほか (広島県福山市ほか)	木材事業 ハウス事業	製造設備 販売設備 本社設備		38,459	21,973	95,674 (10,539)	3,359	159,466	58
姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	製造設備 販売設備		546,121	1,966,117	[3,149] ()	4,443	2,516,683	46
東海工場及び 中部リースセンター (愛知県豊橋市)	木材事業	製造設備 販売設備		105,693	9,859	519,438 (20,000)	850	635,841	51
	ハウス事業	製造設備		37,820	2,068	207,697 (7,997)	199	247,785	2
	ハウス事業	リース部材 保管設備	209,555	2,041	203		88	211,889	2
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス事業	製造設備 販売設備		25,148	3,655	52,817 (28,979)	2,258	83,879	28
西部リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース部材 保管設備	260,132	18,357	661	99,372 (9,990)	43	378,567	3
関東リースセンター (千葉県長生郡長生村)	ハウス事業	リース部材 保管設備			57	[1,200] ()	49	106	1
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		228,028		225,632 (4,849)	5,015	458,676	2
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス事業	販売設備		[14,311] 1,280	7,282		3,443	12,006	43

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	製材機械 パレット材 カッターライン機械	一式	平成14年2月28日から 平成21年2月27日まで	4,286	1,071
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	製材機械 Vマイザー	一式	平成14年4月1日から 平成21年3月31日まで	2,004	835
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成14年7月15日から 平成21年7月14日まで	1,623	1,082
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	製材機械 パレット材 カッターライン	一式	平成14年8月1日から 平成21年7月31日まで	3,597	2,698
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成15年5月1日から 平成22年4月30日まで	2,040	3,060
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成17年6月10日から 平成24年6月9日まで	1,785	6,398
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成17年11月23日から 平成24年11月22日まで	1,964	7,857
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成20年1月25日から 平成27年1月24日まで	3,880	28,712

(2) 国内子会社
株式会社パル

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び松永店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗設備 本社設備	95,907	3,362	88,280 (1,533)	4,017	191,569	7 <6>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場 設備	77,125	3,587	626,790 (682,248)	4,272	711,776	30 <11>
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗設備	[45,176] 421,425	15,787	[30,472] ()	28,251	465,464	10 <37>

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
5 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	50台	平成16年4月30日から 平成21年4月29日まで	7,872	3,280
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	30台	平成16年11月29日から 平成21年11月28日まで	4,584	4,584
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗用機器	16台	平成16年11月29日から 平成21年11月28日まで	2,203	2,203
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	20台	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで	2,106	2,983
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	60台	平成18年9月26日から 平成23年9月25日まで	6,958	19,716
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備		平成18年5月1日から 平成23年4月30日まで	2,380	5,952
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備		平成19年4月23日から 平成24年4月22日まで	2,343	8,005
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備		平成19年11月29日から 平成24年11月28日まで	2,338	9,355
グランドパル福山店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	51台	平成19年12月10日から 平成24年12月9日まで	2,165	9,648

(3) 在外子会社
TUI MARITIME S.A.

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (パナマ国パナマ市)	木材事業	船舶設備	1,357,286	22	1,357,308	

- (注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	西部リース センター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース用資産	65,000		自己資金	平成20年 11月	平成21年 10月	
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	35,000		自己資金	平成20年 11月	平成21年 10月	
合計				100,000					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予定減少額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部リース センター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース用資産	18,189	平成20年 11月～ 平成21年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	16,577	平成20年 11月～ 平成21年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
合計				34,766		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	ジャスダック 証券取引所	
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注) 1	888,000	1,332,000		326,000		154,000
平成18年9月4日 (注) 2	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 1 平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格	1,930円
引受価額	1,794.90円
資本組入額	897.45円

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	34	3		1,117	1,171	
所有株式数(単元)		772	233	2,913	28		13,351	17,297	2,300
所有株式数の割合(%)		4.46	1.35	16.84	0.16		77.19	100.0	

(注) 自己株式477株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南2丁目7番13号	107	6.22
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	70	4.08
有限会社和幸	広島県福山市松永町四丁目26番55号	61	3.54
御輿 岩男	広島県福山市	57	3.32
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	37	2.18
高木 謙明	愛知県知立市	30	1.78
計		1,096	63.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,300	17,293	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,293	

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	400		400	0.02
計		400		400	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	358	450,409
当事業年度における取得自己株式	119	121,922
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	477		477	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開、設備投資等を総合的に考慮した上で配当性向を勘案しつつ、継続的に適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

平成20年10月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき普通配当30円を実施することを決定いたしました。

この結果、平成20年10月期の配当性向は17.0%となりました。

今後も株主配当金の安定的継続と企業体質の一層の強化に努力する所存であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は平成21年1月29日であり、配当総額は51百万円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)			2,065	1,540	1,188
最低(円)			1,005	910	740

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年9月5日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,159	1,157	1,140	1,188	1,180	1,110
最低(円)	1,050	985	1,012	1,100	1,060	740

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		御 興 岩 男	昭和13年 5月10日	昭和36年 3月 吉川農業協同組合 退職 昭和36年 4月 有限会社中浜材木店(現当社)入社 昭和46年 4月 取締役就任 昭和53年 1月 専務取締役就任 平成16年 1月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年 5月 株式会社バル取締役就任 平成19年11月 株式会社バル代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	57
専務取締役		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年 4月 自営(カラオケハウスウェーブ) 開業 平成 2年 6月 当社入社 平成10年 7月 木材事業部用船部長 平成11年 1月 取締役就任 平成12年11月 取締役木材事業部用船部長 兼事業開発部長 平成12年12月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任(現任) 平成16年 1月 専務取締役就任(現任)	(注) 3	284
取締役会長		中 浜 勇	昭和 7年 6月15日	昭和25年 1月 個人で山林作業の請負を開始 昭和34年11月 有限会社中浜材木店(現当社)設立 平成12年12月 代表取締役社長就任 TUI MARITIME S.A. 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年 1月 取締役会長就任(現任) 平成17年 5月 株式会社バル取締役就任(現任)	(注) 3	187
取締役	木材事業部 事業部長兼 西部木材 統括部長	池之内 正 男	昭和28年 8月19日	昭和52年10月 中国三菱自動車販売株式会社 退職 昭和52年10月 当社入社 昭和63年 1月 取締役就任 平成 5年11月 取締役木材事業部西部木材部長 兼西部木材部営業部長 平成11年 7月 取締役木材事業部事業部長 兼西部木材部長 平成12年12月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任(現任) 平成17年 9月 取締役木材事業部事業部長 兼西部木材統括部長(現任)	(注) 3	5
取締役	総務部 総務部長兼 企画室長兼 総務・人事 課長	梅 田 孝 史	昭和31年 1月12日	昭和61年12月 中国工業株式会社 退職 昭和63年 3月 当社入社 平成 3年11月 企画室長 平成 6年 1月 取締役就任 平成 6年11月 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 平成 8年11月 取締役企画室長兼総務部長 平成12年11月 取締役管理本部長兼総務部長 平成14年 4月 取締役管理本部長 兼総務・経理部長 平成16年 1月 株式会社バル取締役就任(現任) 平成17年 5月 取締役管理部長 平成20年 7月 取締役総務部総務部長兼企画室長 兼総務・人事課長(現任)	(注) 3	7
取締役	木材事業部 東部木材 統括部長兼 東部木材統括部 営業部長兼 関西木材統括 部長	井 上 務	昭和34年 1月 1日	平成元年 7月 株式会社浜本 退職 平成元年 8月 当社入社 平成 5年11月 木材事業部東部木材部営業部次長 平成12年11月 木材事業部東部木材部長 兼東部木材部営業部長 平成13年 1月 取締役就任 平成17年 9月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 (現任) 平成20年 8月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 兼関西木材統括部長(現任)	(注) 3	3
取締役	ハウス事業部 事業部長	平 葦 信 一	昭和24年 1月 5日	平成 8年 5月 東海リース株式会社 退職 平成 8年 5月 当社入社 平成 8年 8月 ハウス事業部大阪営業所長 平成12年11月 ハウス事業部大阪営業部長 兼大阪営業所長 平成13年 1月 取締役就任 平成14年 6月 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長兼大阪営業所長 平成17年11月 取締役ハウス事業部中部・関西 営業部長 平成19年 3月 取締役ハウス事業部事業部長 兼営業統括部長兼中部・関西営業 部長 平成20年12月 取締役ハウス事業部事業部長 (現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ハウス事業部 営業統括部長	中 濱 正 樹	昭和31年 3月 2日	昭和55年 6月 昭和55年 7月 昭和62年11月 平成13年11月 平成16年11月 平成17年 1月 平成17年 9月 平成19年 3月 平成20年12月	倉田電気株式会社 退職 当社入社 ハウス事業部大阪支店課長 ハウス事業部営業部次長 ハウス事業部営業部長 取締役就任 ハウス事業部事業部長兼営業部長 取締役ハウス事業部事業部長兼 営業統括部長 取締役ハウス事業部営業統括部 特販担当部長 取締役ハウス事業部営業統括部長 (現任)	(注) 3	4
取締役	経理部 経理部長	中 奥 淳 史	昭和40年 1月12日	平成 9年 3月 平成 9年 5月 平成12年11月 平成14年 4月 平成17年 5月 平成19年 1月 平成20年 7月	日本文化言語学院 退職 当社入社 企画室長 企画室長兼総務・経理部総務課長 管理部企画室長兼総務・人事課長 取締役就任 取締役経理部経理部長(現任)	(注) 3	0
常勤 監査役		杉 岡 康 隆	昭和25年 7月24日	平成15年 2月 平成18年11月 平成20年 3月 平成21年 1月	三洋電機株式会社 退職 当社入社 内部監査室長 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		石 川 公 洋	昭和12年 4月29日	平成14年 5月 平成18年 1月	ローツェ(株) 監査役 退任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		小 林 明 弘	昭和36年 2月 9日	平成11年 8月 平成19年 1月	小林公認会計士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	0
計							555

- (注) 1 監査役 石川公洋及び監査役 小林明弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 専務取締役 中浜勇治は取締役会長 中浜勇の長男であります。
 3 平成21年 1月29日開催の定時株主総会終結の時から 2年間
 4 平成21年 1月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
 5 平成18年 1月31日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
 6 平成19年 1月30日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
 7 当社は法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
		長井 紳一郎	昭和53年 6月19日生	平成14年11月 平成16年10月	司法試験合格 広島弁護士会登録 弁護士(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

当社の取締役会は、取締役 9名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置づけ運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。また、子会社の重要事項につきましても、グループ経営の観点から当社の取締役会で報告を行っております。

監査役

当社は、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。監査役は、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申すると共に監査役会を毎月1回開催し、リスク管理、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決議しており、更に平成20年11月開催の取締役会において「財務報告の信頼性を確保するための体制」及び「反社会的勢力の排除に向けた体制」を追加決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

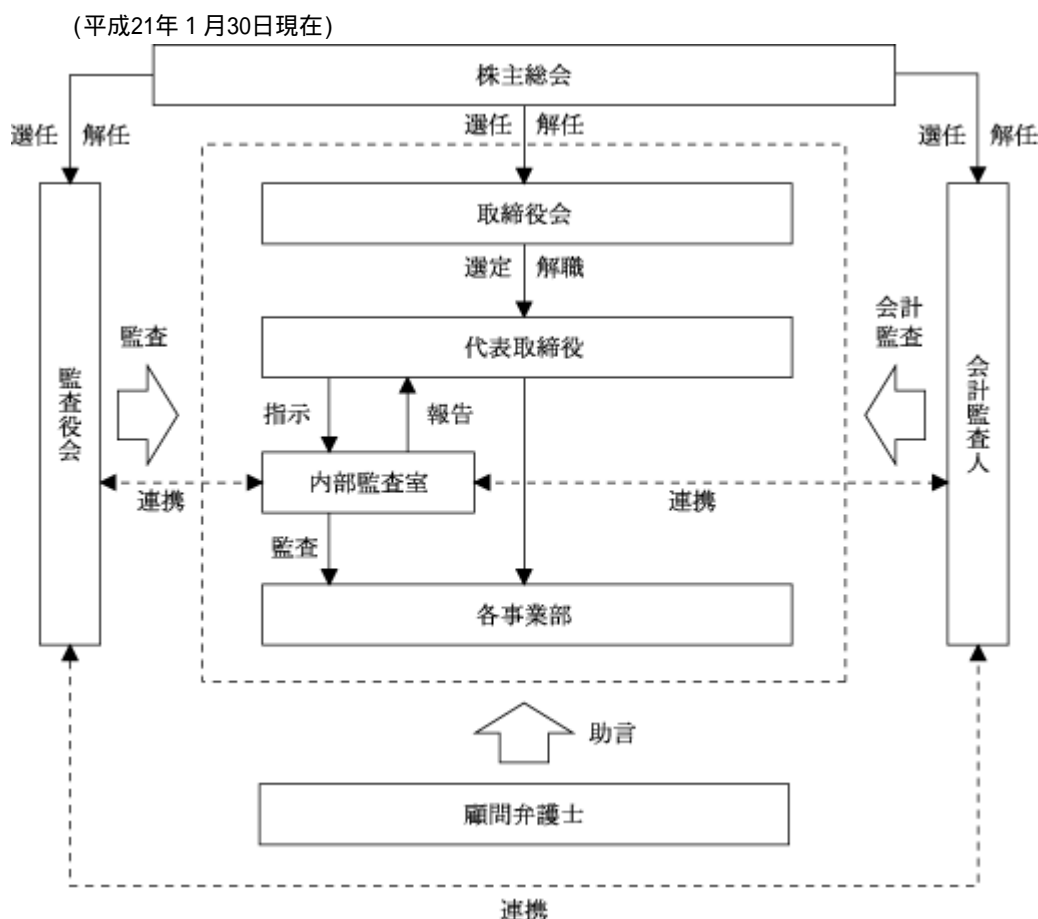
内部監査室

当社では、社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、内部監査規程に従い計画的に内部監査を実施しており、監査役及び会計監査人と連携して業務を遂行しております。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士と顧問契約に基づき法律全般及び重要な法務的課題について相談し、検討、対策を実施しております。また、会計監査人にあずさ監査法人を選任しており同監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

上記を図示すると、次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

(4) 役員の報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役 9 名	99 百万円（当社には社外取締役はありません。）
監査役 4 名	6 百万円（うち社外監査役 2 百万円）

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新田 東平（あずさ監査法人）
奥井 康夫（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2 名
その他	7 名

なお、その他には公認会計士試験合格者 5 名を含んでおります。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度の監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	15 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	百万円

(7) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

内部監査人、監査役、会計監査人の三者会議を原則として毎年 2 回程度開催し、相互の連携を深めております。

(8) 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、両者とも当社との間に人的、資本的関係等の利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は 15 名以内とする旨定款で定めております。

(10) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。

(13) 取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって配当をすることができる旨定款で定めております。

(14) 取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		465,241		753,272	
2 受取手形及び売掛金等		2,233,498		2,311,966	
3 リース未収入金		930,990		901,322	
4 たな卸資産	1, 2	1,115,908		1,553,723	
5 繰延税金資産		41,237		67,097	
6 その他		298,167		606,354	
貸倒引当金		2,113		1,551	
流動資産合計		5,082,928	44.3	6,192,185	43.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) リース用資産		1,073,210		1,046,219	
減価償却累計額		551,584	521,625	576,530	469,688
(2) 建物及び構築物	1	2,444,421		3,036,124	
減価償却累計額		1,294,986	1,149,435	1,402,544	1,633,579
(3) 機械装置及び運搬具	1	2,835,315		4,846,061	
減価償却累計額		1,263,955	1,571,360	1,454,158	3,391,903
(4) 土地	1, 2		1,998,510		1,998,510
(5) 建設仮勘定			784,389		1,387
(6) その他		151,197		176,673	
減価償却累計額		91,671	59,526	120,358	56,315
有形固定資産合計			6,084,847		7,551,384
					53.5
2 無形固定資産			74,475		66,071
					0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			97,905		69,806
(2) 保証金・敷金			55,552		137,094
(3) 破産更生債権等			6,477		7,787
(4) 繰延税金資産			56,961		86,671
(5) その他			14,476		11,809
貸倒引当金			3,793		3,612
投資その他の資産合計			227,579		309,556
					2.2
固定資産合計			6,386,902		7,927,011
					56.1
資産合計			11,469,830		14,119,197
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金等		1,007,737		957,401	
2 短期借入金	1	1,100,000		1,600,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	541,442		587,564	
4 未払金		285,379		464,597	
5 未払法人税等		212,468		111,792	
6 未払事業所税		8,527		9,365	
7 未払消費税等		13,530		13,189	
8 リース前受収益		463,046		465,746	
9 賞与引当金				60,825	
10 完成工事補償引当金		44		629	
11 設備支払手形				163,271	
12 その他		120,420		113,325	
流動負債合計		3,752,596	32.7	4,547,709	32.2
固定負債					
1 長期借入金	1	3,864,727		5,550,873	
2 退職給付引当金		115,392		124,647	
3 役員退職慰労引当金		92,256		102,252	
4 船舶修繕引当金		5,850		29,250	
5 預り保証金・敷金		160,588		161,168	
6 繰延税金負債		5,745		5,690	
固定負債合計		4,244,558	37.0	5,973,881	42.3
負債合計		7,997,155	69.7	10,521,591	74.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		684,980		684,980	
2 資本剰余金		512,980		512,980	
3 利益剰余金		2,256,228		2,406,868	
4 自己株式		450		572	
株主資本合計		3,453,738	30.1	3,604,256	25.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		17,954		1,312	
2 繰延ヘッジ損益		982		5,337	
評価・換算差額等合計		18,937	0.2	6,650	0.0
純資産合計		3,472,675	30.3	3,597,605	25.5
負債及び純資産合計		11,469,830	100.0	14,119,197	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商・製品売上高		5,961,393			5,984,801		
2 完成工事高		2,230,897			2,087,640		
3 リース収入		1,178,644			954,089		
4 アミューズメント収入		979,520			1,012,220		
5 不動産事業収入		66,186	10,416,643	100.0	156,599	10,195,350	100.0
売上原価							
1 商・製品売上原価		4,658,148			4,559,844		
2 完成工事原価		1,892,905			1,744,158		
3 リース原価		1,061,208			822,185		
4 アミューズメント原価		933,147			927,193		
5 不動産事業原価		54,097	8,599,507	82.6	143,804	8,197,185	80.4
売上総利益			1,817,136	17.4		1,998,165	19.6
販売費及び一般管理費							
1 運送費		424,148			437,398		
2 貸倒引当金繰入額		1,001			1,884		
3 賞与引当金繰入額					30,045		
4 役員報酬		106,110			105,916		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		12,665			10,371		
6 給料手当		305,435			369,619		
7 退職給付費用		8,517			7,147		
8 その他	1	376,075	1,233,954	11.8	431,023	1,393,407	13.7
営業利益			583,182	5.6		604,758	5.9
営業外収益							
1 受取利息		692			896		
2 受取配当金		1,574			1,695		
3 投資有価証券売却益		0					
4 仕入割引		7,404			6,889		
5 債務整理益		25,106					
6 受取違約金					19,000		
7 作業屑等売却代					22,997		
8 その他		12,843	47,621	0.5	13,409	64,887	0.6
営業外費用							
1 支払利息		89,890			119,344		
2 その他		13,510	103,400	1.0	29,561	148,905	1.4
経常利益			527,403	5.1		520,740	5.1
特別利益							
固定資産売却益	2	36,417	36,417	0.3			
特別損失							
1 減損損失	4	126,567			105,380		
2 固定資産除却損	3	12,885	139,453	1.3		105,380	1.0
税金等調整前当期純利益			424,367	4.1		415,359	4.1
法人税、住民税及び 事業税		292,579			251,103		
法人税等調整額		11,046	281,532	2.7	38,333	212,770	2.1
当期純利益			142,834	1.4		202,589	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	177	3,354,472
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			43,296		43,296
当期純利益			142,834		142,834
自己株式の取得				272	272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			99,538	272	99,265
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	450	3,453,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	764	29,714	3,384,187
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				43,296
当期純利益				142,834
自己株式の取得				272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,524	1,747	10,777	10,777
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,524	1,747	10,777	88,488
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	450	3,453,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,949		51,949
当期純利益			202,589		202,589
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			150,639	121	150,518
平成20年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,406,868	572	3,604,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				51,949
当期純利益				202,589
自己株式の取得				121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	19,267	6,320	25,587	25,587
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,267	6,320	25,587	124,930
平成20年10月31日残高(千円)	1,312	5,337	6,650	3,597,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	424,367	415,359
2		減価償却費	372,786	455,118
3		減損損失	126,567	105,380
4		貸倒引当金の増加(:減少)額	376	742
5		船舶修繕引当金の増加(:減少)額	25,714	23,400
6		完成工事補償引当金の増加(:減少)額	1,511	585
7		賞与引当金の増加額		60,825
8		退職給付引当金の増加額	8,968	9,255
9		役員退職慰労引当金の増加額	12,432	9,996
10		受取利息及び受取配当金	2,267	2,591
11		支払利息	89,890	119,344
12		中古リース資産の売却、除却に係る原価	27,003	23,619
13		投資有価証券売却益	0	
14		社用資産売却益	36,417	230
15		社用資産除却損	12,885	528
16		売上債権の増加額	274,352	48,800
17		たな卸資産の増加額	249,549	437,815
18		前渡金の減少(:増加)額	31,648	197,224
19		仕入債務の増加(:減少)額	122,604	50,336
20		リース前受収益の増加(:減少)額	26,394	2,700
21		その他	45,989	175,913
		小計	659,314	312,459
22		利息及び配当金の受取額	2,143	2,556
23		利息の支払額	89,590	122,518
24		法人税等の支払額	162,254	351,159
		営業活動によるキャッシュ・フロー	409,613	158,662
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		投資有価証券の取得による支出	4,085	4,175
2		投資有価証券の売却による収入	1	
3		定期預金の預入による支出	24,000	24,000
4		定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
5		リース用資産の取得による支出	197,974	81,174
6		社用資産の取得による支出	1,260,453	1,633,462
7		社用資産の売却による収入	193,891	539
8		貸付金の回収による収入	330	330
9		無形固定資産の取得による支出	9,591	4,827
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,277,882	1,722,770
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増加額	300,000	500,000
2		長期借入れによる収入	1,000,000	2,300,000
3		長期借入金の返済による支出	703,662	567,732
4		自己株式の取得による支出	272	121
5		配当金の支払額	42,884	51,749
		財務活動によるキャッシュ・フロー	553,180	2,180,396
		現金及び現金同等物に係る換算差額	43	10,931
		現金及び現金同等物の増加(:減少)額	315,132	288,030
		現金及び現金同等物の期首残高	680,373	365,241
		現金及び現金同等物の期末残高	365,241	653,272

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、 TUI MARITIME S.A.であります。 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	連結子会社の数 2社 同左 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	持分法適用の非連結子会社数 同左 持分法適用の関連会社数 同左 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 為替予約 時価法 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売 用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の 商品については最終仕入原価 法) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の 貯蔵品については最終仕入原価 法) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)、リース用資産及び機械装置 及び運搬具(船舶)については、 定額法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売 用不動産 同左 製品、貯蔵品 同左 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)、リース用資産及び機械装置 及び運搬具(船舶)については、 定額法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)																
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益が7,461千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,855千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年
	リース用資産	7年																
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>船舶修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。</p>	<p>リース収益の計上基準 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与について、内容を検討した結果、当連結会計年度より「賞与引当金」とし区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている未払賞与の金額は52,473千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 連結貸借対照表において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却代」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業屑等売却代」の金額は2,955千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結貸借対照表において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																								
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">53,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,477,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882,868千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,752,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,969,229千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">32,289千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	53,980千円	建物及び構築物	592,581千円	機械装置及び運搬具	1,477,513千円	土地	1,758,794千円	合計	3,882,868千円	短期借入金	700,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	517,202千円	長期借入金	2,752,027千円	合計	3,969,229千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	32,289千円	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">54,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,357,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726,413千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,453,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,038,827千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸入に係る消費税等 の延納に関する保証</td> <td style="text-align: right;">46,288千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	54,420千円	建物及び構築物	555,912千円	機械装置及び運搬具	1,357,286千円	土地	1,758,794千円	合計	3,726,413千円	短期借入金	1,200,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金	385,544千円	長期借入金	2,453,283千円	合計	4,038,827千円	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	46,288千円
たな卸資産	53,980千円																																								
建物及び構築物	592,581千円																																								
機械装置及び運搬具	1,477,513千円																																								
土地	1,758,794千円																																								
合計	3,882,868千円																																								
短期借入金	700,000千円																																								
一年以内返済予定の 長期借入金	517,202千円																																								
長期借入金	2,752,027千円																																								
合計	3,969,229千円																																								
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	32,289千円																																								
たな卸資産	54,420千円																																								
建物及び構築物	555,912千円																																								
機械装置及び運搬具	1,357,286千円																																								
土地	1,758,794千円																																								
合計	3,726,413千円																																								
短期借入金	1,200,000千円																																								
一年以内返済予定の 長期借入金	385,544千円																																								
長期借入金	2,453,283千円																																								
合計	4,038,827千円																																								
輸入に係る消費税等 の延納に関する保証	46,288千円																																								
<p>2 資産保有目的の変更</p> <p>有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																														
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 1,160千円</p>																																															
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5千円 土地 36,412千円 合計 36,417千円</p>																																															
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,224千円 機械装置及び運搬具 546千円 その他(工具、器具及び備品) 3,114千円 合計 12,885千円</p>																																															
<p>4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都文京区</td> <td>18,262</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">山口県周南市</td> <td>108,265</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>126,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、処分予定資産の回収可能価額は契約金額による正味売却予定価額によっております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	東京都文京区	18,262	処分予定資産	建物及び構築物	山口県周南市	108,265	その他(工具、器具及び備品)	39	合計			126,567	<p>4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5">山口県宇部市</td> <td>82,426</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>6,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(水道施設利用権)</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">千葉県長生郡長生村</td> <td>12,548</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>105,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>また、処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び構築物	山口県宇部市	82,426	機械装置及び運搬具	2,727	その他(工具、器具及び備品)	386	無形固定資産(借地権)	6,144	無形固定資産(水道施設利用権)	195	処分予定資産	建物及び構築物	千葉県長生郡長生村	12,548	その他(工具、器具及び備品)	101	無形固定資産(借地権)	850	合計			105,380
対象資産	種類	場所	減損損失																																												
店舗	建物及び構築物	東京都文京区	18,262																																												
処分予定資産	建物及び構築物	山口県周南市	108,265																																												
	その他(工具、器具及び備品)		39																																												
合計			126,567																																												
対象資産	種類	場所	減損損失																																												
店舗	建物及び構築物	山口県宇部市	82,426																																												
	機械装置及び運搬具		2,727																																												
	その他(工具、器具及び備品)		386																																												
	無形固定資産(借地権)		6,144																																												
	無形固定資産(水道施設利用権)		195																																												
処分予定資産	建物及び構築物	千葉県長生郡長生村	12,548																																												
	その他(工具、器具及び備品)		101																																												
	無形固定資産(借地権)		850																																												
合計			105,380																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137	221		358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358	119		477

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,945	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	465,241千円	現金及び預金	753,272千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	365,241千円	現金及び現金同等物	653,272千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
建物及び構築物	9,564	8,129	1,434	機械装置及び運搬具	361,178	207,929	153,248												
機械装置及び運搬具	299,786	154,006	145,779	その他(工具、器具及び備品)	123,909	87,389	36,519												
その他(工具、器具及び備品)	173,313	114,415	58,898	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	10,229	12,972												
無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	5,589	17,613	合計	508,289	305,548	202,740												
合計	505,865	282,140	223,725																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,725千円</td> </tr> </table>				1年以内	84,265千円	1年超	139,459千円	合計	223,725千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,740千円</td> </tr> </table>				1年以内	75,020千円	1年超	127,720千円	合計	202,740千円
1年以内	84,265千円																		
1年超	139,459千円																		
合計	223,725千円																		
1年以内	75,020千円																		
1年超	127,720千円																		
合計	202,740千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,734千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	92,734千円	減価償却費相当額	92,734千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,190千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	94,190千円	減価償却費相当額	94,190千円				
支払リース料	92,734千円																		
減価償却費相当額	92,734千円																		
支払リース料	94,190千円																		
減価償却費相当額	94,190千円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	63,571	93,700	30,128
債券			
その他			
小計	63,571	93,700	30,128
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	63,571	93,700	30,128

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	0	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,205
合計	4,205

当連結会計年度(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	15,833	22,690	6,856
債券			
その他			
小計	15,833	22,690	6,856
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	51,913	42,910	9,003
債券			
その他			
小計	51,913	42,910	9,003
合計	67,747	65,601	2,146

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,205
合計	4,205

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.8%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">115,392千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">115,392千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,226千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,226千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	退職給付債務	115,392千円	退職給付引当金	115,392千円	勤務費用	21,226千円	退職給付費用	21,226千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">124,647千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">124,647千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,483千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,483千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	退職給付債務	124,647千円	退職給付引当金	124,647千円	勤務費用	20,483千円	退職給付費用	20,483千円
退職給付債務	115,392千円																
退職給付引当金	115,392千円																
勤務費用	21,226千円																
退職給付費用	21,226千円																
退職給付債務	124,647千円																
退職給付引当金	124,647千円																
勤務費用	20,483千円																
退職給付費用	20,483千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払賞与	21,268千円	賞与引当金	24,651千円
未払事業税	15,767千円	未払事業税	8,737千円
貸倒引当金	2,885千円	たな卸資産評価減	21,241千円
退職給付引当金	46,665千円	貸倒引当金	2,715千円
役員退職慰労引当金	37,276千円	退職給付引当金	50,460千円
ゴルフ会員権	2,424千円	役員退職慰労引当金	41,309千円
投資有価証券	2,469千円	ゴルフ会員権	2,424千円
連結会社間内部利益消去	9,141千円	投資有価証券	2,469千円
繰越欠損金	34,377千円	連結会社間内部利益消去	7,740千円
減損損失	52,150千円	繰越欠損金	29,991千円
その他	22,258千円	減損損失	94,770千円
繰延税金資産小計	246,684千円	その他	17,796千円
評価性引当額	107,131千円	繰延税金資産小計	304,308千円
繰延税金資産合計	139,552千円	評価性引当額	139,920千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	164,388千円
海外子会社留保金	27,625千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	12,173千円	海外子会社留保金	10,618千円
その他	7,299千円	その他	5,690千円
繰延税金負債合計	47,099千円	繰延税金負債合計	16,309千円
繰延税金資産の純額	92,453千円	繰延税金資産の純額	148,078千円
流動資産 - 繰延税金資産	41,237千円	流動資産 - 繰延税金資産	67,097千円
固定資産 - 繰延税金資産	56,961千円	固定資産 - 繰延税金資産	86,671千円
固定負債 - 繰延税金負債	5,745千円	固定負債 - 繰延税金負債	5,690千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
評価性引当額	15.5%	評価性引当額	8.7%
欠損金	7.4%	欠損金	1.0%
その他	2.8%	その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,949,259	3,421,676	979,520	66,186	10,416,643		10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,297	95		4,392	(4,392)	
計	5,949,259	3,425,973	979,615	66,186	10,421,035	(4,392)	10,416,643
営業費用	5,235,323	3,317,247	1,009,077	54,736	9,616,384	217,076	9,833,461
営業利益 又は営業損失()	713,935	108,726	29,461	11,449	804,650	(221,468)	583,182
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,443,506	2,920,713	1,706,973	646,312	10,717,506	752,324	11,469,830
減価償却費	147,084	127,067	88,491	3,219	365,863	6,923	372,786
減損損失			126,567		126,567		126,567
資本的支出	792,012	206,958	212,007	232,392	1,443,371	6,038	1,449,410

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社
の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は752,445千円であり、主なものは、当社での余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19
年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改
正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,963,778	3,062,752	1,012,220	156,599	10,195,350		10,195,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	200	619	85	1,030	(1,030)	
計	5,963,904	3,062,952	1,012,840	156,684	10,196,381	(1,030)	10,195,350
営業費用	5,290,473	2,935,310	990,307	144,301	9,360,392	230,200	9,590,592
営業利益	673,430	127,642	22,532	12,383	835,988	(231,230)	604,758
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	7,782,896	2,912,854	1,591,344	681,303	12,968,398	1,150,798	14,119,197
減価償却費	206,014	128,721	102,835	11,046	448,618	6,499	455,118
減損損失		13,500	91,880		105,380		105,380
資本的支出	1,801,953	91,194	67,788	72,525	2,033,461	2,381	2,035,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は245,531千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,151,152千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,416,643		10,416,643		10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		383,279	383,279	(383,279)	
計	10,416,643	383,279	10,799,923	(383,279)	10,416,643
営業費用	9,705,686	279,930	9,985,617	(152,156)	9,833,461
営業利益	710,957	103,348	814,305	(231,123)	583,182
資産	10,720,019	1,553,256	12,273,276	(803,445)	11,469,830

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は752,445千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,195,350		10,195,350		10,195,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		369,485	369,485	(369,485)	
計	10,195,350	369,485	10,564,836	(369,485)	10,195,350
営業費用	9,404,949	309,590	9,714,540	(123,947)	9,590,592
営業利益	790,401	59,894	850,296	(245,538)	604,758
資産	12,962,072	1,397,394	14,359,467	(240,269)	14,119,197

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は245,531千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,151,152千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1株当たり純資産額	2,005円42銭	2,077円71銭
1株当たり当期純利益金額	82円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	117円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)	当連結会計年度末 (平成20年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,472,675	3,597,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,472,675	3,597,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,642	1,731,523

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	142,834	202,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,834	202,589
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,743	1,731,592

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年10月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,600,000	1.201	
1年以内に返済予定の長期借入金	541,442	587,564	1.757	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,864,727	5,550,873	1.811	平成22年1月19日～ 平成35年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	5,506,169	7,738,437		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	729,214	808,884	472,164	470,724

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		416,661		696,219	
2 受取手形		1,144,085		1,079,355	
3 売掛金		688,881		691,350	
4 完成工事未収入金		391,137		532,800	
5 リース未収入金		930,990		901,322	
6 商品		12,951		18,546	
7 販売用不動産	2, 5	245,248		216,689	
8 製品		96,792		147,389	
9 原材料		488,574		916,292	
10 仕掛品		121,136		110,584	
11 未成工事支出金		135,910		106,472	
12 貯蔵品				501	
13 前渡金		171,687		368,912	
14 前払費用		92,584		103,489	
15 短期貸付金	1	148,276		148,426	
16 繰延税金資産		41,237		67,097	
17 その他		14,143		147,647	
貸倒引当金		2,102		1,551	
流動資産合計		5,138,196	52.1	6,251,548	49.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) リース用資産		1,073,210		1,046,219	
減価償却累計額		551,584	521,625	576,530	469,688
(2) 建物	2	1,314,914		1,857,647	
減価償却累計額		905,157	409,757	940,062	917,585
(3) 構築物		172,874		246,990	
減価償却累計額		154,029	18,845	161,624	85,365
(4) 機械及び装置		514,118		2,522,268	
減価償却累計額		477,293	36,824	526,539	1,995,729
(5) 車両運搬具		113,119		111,421	
減価償却累計額		92,002	21,116	94,963	16,457
(6) 工具、器具及び備品		51,978		65,085	
減価償却累計額		44,319	7,658	45,334	19,751
(7) 土地	2, 5		1,280,955		1,280,955
(8) 建設仮勘定			783,358		1,387
有形固定資産合計		3,080,141	31.2	4,786,919	38.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		850			
(2) ソフトウェア		22,685		22,451	
(3) 電話加入権		11,566		11,566	
無形固定資産合計		35,102	0.4	34,017	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		97,219		69,334	
(2) 関係会社株式		120,365		120,365	
(3) 出資金		110		110	
(4) 長期貸付金		5,400		4,920	
(5) 関係会社長期貸付金		1,292,581		1,144,725	
(6) 破産更生債権等		3,827		4,113	
(7) 長期前払費用		2,207		1,133	
(8) 繰延税金資産		75,445		89,549	
(9) その他		15,062		95,870	
貸倒引当金		3,793		3,612	
投資その他の資産合計		1,608,426	16.3	1,526,510	12.1
固定資産合計		4,723,670	47.9	6,347,448	50.4
資産合計		9,861,866	100.0	12,598,996	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		620,053		680,139	
2 買掛金		119,129		20,085	
3 工事未払金		310,958		247,023	
4 短期借入金	2	1,100,000		1,600,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	2	426,518		408,360	
6 未払金		202,479		409,121	
7 未払費用		58,425		14,054	
8 未払法人税等		210,634		109,977	
9 未払事業所税		7,766		7,766	
10 前受金		6,565		7,459	
11 未成工事受入金		1,499		44,029	
12 預り金		2,230		2,893	
13 リース前受収益		463,046		465,746	
14 賞与引当金				54,847	
15 完成工事補償引当金		44		629	
16 設備支払手形				163,271	
17 その他		2,428		9,027	
流動負債合計		3,531,780	35.8	4,244,434	33.7
固定負債					
1 長期借入金	2	2,685,510		4,463,950	
2 退職給付引当金		97,706		105,488	
3 役員退職慰労引当金		91,881		102,252	
4 預り保証金・敷金		8,788		9,368	
固定負債合計		2,883,886	29.3	4,681,059	37.1
負債合計		6,415,666	65.1	8,925,494	70.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			684,980		684,980	
2 資本剰余金						
資本準備金			512,980		512,980	
資本剰余金合計			512,980		512,980	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			79,550		79,550	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,765,000		2,085,000		
繰越利益剰余金		385,279	2,150,279	318,132	2,403,132	
利益剰余金合計			2,229,829		2,482,682	
4 自己株式			450		572	
株主資本合計			3,427,339	34.7	3,680,069	29.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			17,878		1,229	
2 繰延ヘッジ損益			982		5,337	
評価・換算差額等合計			18,861	0.2	6,567	0.0
純資産合計			3,446,200	34.9	3,673,502	29.2
負債及び純資産合計			9,861,866	100.0	12,598,996	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 商・製品売上高		5,961,393		5,984,927		
2 完成工事高		2,235,194		2,087,840		
3 リース収入		1,178,644		954,089		
4 不動産事業収入		66,186	9,441,419	156,684	9,183,540	
売上原価						
1 商・製品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		5,740		12,951		
(2) 製品期首たな卸高		102,560		96,792		
(3) 当期商品仕入高		191,510		147,826		
(4) 当期製品製造原価	1	4,573,466		4,528,223		
合計		4,873,277		4,785,794		
(5) 商品期末たな卸高		12,951		18,546		
(6) 製品期末たな卸高		96,792	4,763,533	147,389	4,619,858	
2 完成工事原価			1,897,202		1,744,558	
3 リース原価			1,061,208		822,185	
4 不動産事業原価			54,099		144,108	
売上原価合計			7,776,043	82.4	7,330,710	79.8
売上総利益			1,665,376	17.6	1,852,830	20.2
販売費及び一般管理費						
1 運送費		423,694		436,968		
2 貸倒引当金繰入額		683		1,884		
3 広告宣伝費		4,292		16,065		
4 役員報酬		101,430		105,916		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		12,290		10,371		
6 給料手当		278,632		343,083		
7 賞与		47,437		30,018		
8 賞与引当金繰入額				29,468		
9 福利厚生費		56,102		64,869		
10 退職給付費用		7,863		6,426		
11 旅費交通費		46,636		52,473		
12 交際費		3,457		3,259		
13 支払手数料		43,138		44,309		
14 租税公課		20,703		21,244		
15 減価償却費		16,323		26,002		
16 地代・家賃		22,349		27,387		
17 通信費		20,024		21,110		
18 その他	2	64,428	1,169,490	103,934	1,344,794	14.7
営業利益			495,886	5.2	508,036	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外収益						
1 受取利息	1	36,456		34,875		
2 受取配当金	1	87,572		69,690		
3 投資有価証券売却益		0				
4 仕入割引		7,404		6,889		
5 債務整理益		25,106				
6 作業屑等売却代				22,986		
7 その他		21,870	178,410	21,451	155,893	1.7
営業外費用						
1 支払利息		68,162		96,138		
2 売上割引		10,058		11,515		
3 その他		4,458	82,679	11,441	119,095	1.3
経常利益			591,617		544,834	5.9
特別利益						
固定資産売却益	3	36,417	36,417			0.4
特別損失						
減損損失	4			13,500	13,500	0.1
税引前当期純利益			628,035		531,334	5.8
法人税、住民税及び 事業税		290,718		249,260		
法人税等調整額		23,615	267,102	22,728	226,532	2.5
当期純利益			360,932		304,801	3.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,762,883	82.3	3,588,263	79.3
労務費		435,166	9.5	441,002	9.7
経費		375,416	8.2	498,957	11.0
当期総製造費用		4,573,466	100.0	4,528,223	100.0
当期製品製造原価		4,573,466		4,528,223	

(注)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 工場消耗品費 78,184千円 外注加工費 66,208千円 電力費 64,313千円 賃借料 37,194千円	1 原価計算の方法 同左 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 工場消耗品費 98,347千円 外注加工費 84,599千円 電力費 68,490千円 減価償却費 62,991千円

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	383,546	18.3	328,752	17.4
労務費		132,865	6.3	130,508	6.9
経費		1,580,910	75.4	1,432,712	75.7
計		2,097,323	100.0	1,891,973	100.0
他勘定振替高	3	200,120		147,414	
完成工事原価		1,897,202		1,744,558	

(注)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,497,180千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>26,982千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>200,120千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,497,180千円	運搬費	26,982千円	有形固定資産	200,120千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,348,457千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>24,781千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>141,832千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,414千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,348,457千円	運搬費	24,781千円	有形固定資産	141,832千円	販売費及び一般管理費	5,582千円	計	147,414千円
外注加工費	1,497,180千円																
運搬費	26,982千円																
有形固定資産	200,120千円																
外注加工費	1,348,457千円																
運搬費	24,781千円																
有形固定資産	141,832千円																
販売費及び一般管理費	5,582千円																
計	147,414千円																

リース原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		78,889	7.4	74,316	9.0
労務費		32,854	3.1	31,586	3.8
経費	2	949,507	89.5	719,693	87.2
計		1,061,251	100.0	825,596	100.0
他勘定振替高	3	43		3,410	
リース原価		1,061,208		822,185	

(注)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>567,714千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>177,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,330千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>43千円</td> </tr> </table>	外注加工費	567,714千円	賃借料	177,546千円	減価償却費	110,330千円	販売費及び一般管理費	43千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>378,218千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>136,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113,642千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,410千円</td> </tr> </table>	外注加工費	378,218千円	賃借料	136,860千円	減価償却費	113,642千円	有形固定資産	3,410千円
外注加工費	567,714千円																
賃借料	177,546千円																
減価償却費	110,330千円																
販売費及び一般管理費	43千円																
外注加工費	378,218千円																
賃借料	136,860千円																
減価償却費	113,642千円																
有形固定資産	3,410千円																

不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	1	15,042	27.8	96,378	66.9
労務費		6,879	12.7	9,518	6.6
経費		32,177	59.5	38,211	26.5
不動産事業原価		54,099	100.0	144,108	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 租税公課 18,337千円 水道光熱費 3,577千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 修繕費 6,174千円 消耗品費 6,151千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	177	3,109,975
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					43,296	43,296		43,296
別途積立金の積立				180,000	180,000			
当期純利益					360,932	360,932		360,932
自己株式の取得							272	272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)				180,000	137,636	317,636	272	317,363
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	450	3,427,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	764	29,602	3,139,578
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				43,296
別途積立金の積立				
当期純利益				360,932
自己株式の取得				272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,489	1,747	10,741	10,741
事業年度中の変動額合計(千円)	12,489	1,747	10,741	306,621
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	450	3,427,339	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					51,949	51,949		51,949	
別途積立金の積立				320,000	320,000				
当期純利益					304,801	304,801		304,801	
自己株式の取得							121	121	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)				320,000	67,147	252,852	121	252,730	
平成20年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	2,085,000	318,132	2,482,682	572	3,680,069	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				51,949
別途積立金の積立				
当期純利益				304,801
自己株式の取得				121
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	19,108	6,320	25,428	25,428
事業年度中の変動額合計(千円)	19,108	6,320	25,428	227,302
平成20年10月31日残高(千円)	1,229	5,337	6,567	3,673,502

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左 (2) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益が7,292千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,650千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース収益の計上基準	<p>リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「債務整理益」の金額は17,252千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「売上割引」の金額は7,414千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払賞与について、内容を検討した結果、当事業年度より「賞与引当金」として区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれている未払賞与の金額は47,134千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 貸借対照表において、前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当事業年度より「賞与引当金繰入額」として区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却代」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「作業屑等売却代」の金額は2,955千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 147,856千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 147,856千円</p>
<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 53,980千円</p> <p style="text-align: right;">建物 296,014千円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,045,133千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,395,127千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 700,000千円</p> <p style="text-align: right;">一年以内返済予定の長期借入金 299,318千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 685,110千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,684,428千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証 32,289千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金56,480千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 54,420千円</p> <p style="text-align: right;">建物 275,978千円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,045,133千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,375,532千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,200,000千円</p> <p style="text-align: right;">一年以内返済予定の長期借入金 167,660千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 604,250千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,971,910千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">輸入に係る消費税等の延納に関する保証 46,288千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金41,120千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>
<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)パル 1,063,517千円</p>	<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)パル 966,517千円</p>
<p>4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">397千円</p>	<p>4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">2,258千円</p>
<p>5 資産保有目的の変更 有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																		
<p>1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">368,408千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">35,959千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> </table>	原材料仕入高	368,408千円	受取利息	35,959千円	受取配当金	86,000千円	<p>1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">346,611千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,140千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> </table>	原材料仕入高	346,611千円	受取利息	34,140千円	受取配当金	68,000千円						
原材料仕入高	368,408千円																		
受取利息	35,959千円																		
受取配当金	86,000千円																		
原材料仕入高	346,611千円																		
受取利息	34,140千円																		
受取配当金	68,000千円																		
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">969千円</td> </tr> </table>	一般管理費	969千円																	
一般管理費	969千円																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,417千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	5千円	土地	36,412千円	合計	36,417千円													
車両運搬具	5千円																		
土地	36,412千円																		
合計	36,417千円																		
	<p>4 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">対象資産</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">千葉県長生郡長生村</td> <td style="text-align: right;">11,760</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 なお、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定資産	建物	千葉県長生郡長生村	11,760	構築物	788	工具、器具及び備品	101	借地権	850	合計			13,500
対象資産	種類	場所	減損損失																
処分予定資産	建物	千葉県長生郡長生村	11,760																
	構築物		788																
	工具、器具及び備品		101																
	借地権		850																
合計			13,500																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137	221		358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 221株

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	358	119		477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 119株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	241,373	140,950	100,423	機械及び装置	283,877	180,492	103,385
工具、器具及び備品	40,662	25,201	15,460	車両運搬具	7,194	359	6,834
ソフトウェア	8,442	1,407	7,035	工具、器具及び備品	15,534	8,205	7,328
合計	290,477	167,558	122,918	ソフトウェア	8,442	3,095	5,346
				合計	315,047	192,152	122,894
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 44,302千円				1年以内 40,963千円			
1年超 78,615千円				1年超 81,930千円			
合計 122,918千円				合計 122,894千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 45,133千円				支払リース料 49,722千円			
減価償却費相当額 45,133千円				減価償却費相当額 49,722千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">19,042千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,767千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,119千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">137,046千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">130,411千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">1,609千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">116,683千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,237千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">75,445千円</td></tr> </table>	未払賞与	19,042千円	未払事業税	15,767千円	貸倒引当金	1,192千円	退職給付引当金	39,473千円	役員退職慰労引当金	37,119千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,188千円	その他	19,838千円	繰延税金資産小計	137,046千円	評価性引当額	6,634千円	繰延税金資産合計	130,411千円	為替予約	1,609千円	その他有価証券評価差額金	12,118千円	繰延税金負債合計	13,728千円	繰延税金資産(負債)の純額	116,683千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,237千円	固定資産 - 繰延税金資産	75,445千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,158千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,737千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">21,241千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,454千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,113千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,617千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,309千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,837千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">156,647千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,097千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,549千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,158千円	未払事業税	8,737千円	たな卸資産評価減	21,241千円	減損損失	5,454千円	貸倒引当金	1,113千円	退職給付引当金	42,617千円	役員退職慰労引当金	41,309千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,188千円	その他	16,592千円	繰延税金資産小計	163,837千円	評価性引当額	7,189千円	繰延税金資産合計	156,647千円	流動資産 - 繰延税金資産	67,097千円	固定資産 - 繰延税金資産	89,549千円
未払賞与	19,042千円																																																																
未払事業税	15,767千円																																																																
貸倒引当金	1,192千円																																																																
退職給付引当金	39,473千円																																																																
役員退職慰労引当金	37,119千円																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																
投資有価証券	2,188千円																																																																
その他	19,838千円																																																																
繰延税金資産小計	137,046千円																																																																
評価性引当額	6,634千円																																																																
繰延税金資産合計	130,411千円																																																																
為替予約	1,609千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,118千円																																																																
繰延税金負債合計	13,728千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	116,683千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	41,237千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	75,445千円																																																																
賞与引当金	22,158千円																																																																
未払事業税	8,737千円																																																																
たな卸資産評価減	21,241千円																																																																
減損損失	5,454千円																																																																
貸倒引当金	1,113千円																																																																
退職給付引当金	42,617千円																																																																
役員退職慰労引当金	41,309千円																																																																
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																
投資有価証券	2,188千円																																																																
その他	16,592千円																																																																
繰延税金資産小計	163,837千円																																																																
評価性引当額	7,189千円																																																																
繰延税金資産合計	156,647千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	67,097千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	89,549千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	評価性引当額	0.1%	住民税均等割	2.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																
評価性引当額	0.1%																																																																
住民税均等割	2.2%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1株当たり純資産額	1,990円13銭	2,121円54銭
1株当たり当期純利益金額	208円42銭	176円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年10月31日)	当事業年度末 (平成20年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,446,200	3,673,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,446,200	3,673,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,642	1,731,523

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	360,932	304,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	360,932	304,801
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,743	1,731,592

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	1,073,210	81,174	108,164	1,046,219	576,530	109,492	469,688
建物	1,314,914	549,393	6,659 (4,514)	1,857,647	940,062	36,741	917,585
構築物	172,874	75,313	1,197 (788)	246,990	161,624	8,004	85,365
機械及び装置	514,118	2,008,600	450	2,522,268	526,539	49,666	1,995,729
車両運搬具	113,119	3,566	5,265	111,421	94,963	7,964	16,457
工具、器具及び 備品	51,978	18,732	5,625 (101)	65,085	45,334	6,300	19,751
土地	1,280,955			1,280,955			1,280,955
建設仮勘定	783,358	1,964,109	2,746,081	1,387			1,387
有形固定資産計	5,304,528	4,700,890	2,873,443 (5,403)	7,131,974	2,345,055	218,170	4,786,919
無形固定資産							
借地権							
ソフトウェア				34,074	11,622	6,439	22,451
電話加入権				11,566			11,566
無形固定資産計				45,640	11,622	6,439	34,017
長期前払費用	11,122	1,249	2,037	10,335	9,201	2,716	1,133
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	姫路工場の建物	486,141千円
機械及び装置	姫路工場の梱包用材等製造設備	2,007,910千円
建設仮勘定	姫路工場の建物及び梱包用材等製造設備	1,890,734千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	姫路工場の建物及び梱包用材等製造設備への振替	2,672,110千円
-------	------------------------	-------------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失として計上した額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,895	5,164	2,616	3,279	5,164
賞与引当金		54,847			54,847
完成工事補償引当金	44	629	44		629
役員退職慰労引当金	91,881	10,371			102,252

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期末残高は、破産更生債権等から直接控除した2,258千円は含まれておりません。

3 賞与引当金の当期増加額は、表示方法の変更に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,558
預金	
当座預金	426,852
普通預金	133,994
定期預金	90,000
別段預金	475
外貨預金	43,338
預金計	694,660
合計	696,219

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	72,723
富士資材加工(株)	64,406
関西荷造工業(株)	35,450
(株)マブチ	32,746
山九(株)	28,962
その他	845,066
計	1,079,355

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 20 年 11 月	182,704
12 月	285,379
平成 21 年 1 月	259,393
2 月	262,205
3 月 以降	89,672
計	1,079,355

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	49,045
富士資材加工(株)	24,233
王子木材緑化(株)	16,256
大光産業(株)	15,379
日本製紙木材(株)	14,900
その他	571,534
計	691,350

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
688,881	6,262,099	6,259,630	691,350	90.1	40.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野田市	77,192
瀬戸市	73,080
川崎市	49,875
厚木市	42,846
千葉市	38,690
その他	251,115
計	532,800

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
391,137	2,214,306	2,072,644	532,800	79.6	76.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e リース未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
姫路市	132,108
西宮市	116,277
江東区教育委員会	77,585
大阪市建築技術協会	74,600
国立大学法人広島大学	58,912
その他	441,839
計	901,322

ロ リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
930,990	1,004,493	1,034,160	901,322	53.4	333.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

f 商品

区分	金額(千円)
梱包用材他	18,293
ストーンパウダー	253
計	18,546

g 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
(土地)		
広島県福山市	1,460.52	123,367
広島県竹原市	1,922.63	54,420
広島県広島市	136.41	6,082
広島県呉市	81.02	1,919
小計	3,600.58	185,790
(建物)		30,899
計		216,689

h 製品

区分	金額(千円)
梱包用材他	147,389
計	147,389

i 原材料

区分	金額(千円)
原木他	841,469
鋼材、建材他	74,823
計	916,292

j 仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス部材	110,584
計	110,584

k 未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス	106,472
計	106,472

l 貯蔵品

区分	金額(千円)
床板、ボンド	501
計	501

m 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	1,144,725
計	1,144,725

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)横河システム建築	98,121
総合埠頭(株)	41,240
ダイワラクダ工業(株)	32,422
(株)ミヤジ	21,572
(株)上組	20,756
その他	466,026
計	680,139

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 20 年 11 月	114,006
12 月	240,856
平成 21 年 1 月	145,165
2 月	143,543
3 月 以降	36,567
計	680,139

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ひろしま港湾管理センター	3,487
夏目製材所	3,401
松永荷役(有)	3,283
(株)上組	1,470
木乾産業(株)	1,398
その他	7,044
計	20,085

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)横河システム建築	16,705
美和工務店	14,490
江東区	8,050
鹿島道路(株)	7,339
(株)ファクトリー	7,171
その他	193,267
計	247,023

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	400,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)広島銀行	300,000
(株)山口銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)もみじ銀行	100,000
計	1,600,000

e 設備支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)横河システム建築	140,804
(株)安原商店	6,944
(株)ソゴウ	4,959
若井興産(株)	2,361
(株)石崎本店	1,873
その他	6,328
計	163,271

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 20 年 11 月	141,636
12 月	7,125
平成 21 年 1 月	9,499
2 月	5,010
3 月 以降	
計	163,271

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,252,400
	(76,700)
(株)商工組合中央金庫	1,127,920
	(94,960)
(株)広島銀行	716,460
	(39,250)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
	()
(株)山口銀行	400,000
	()
(株)中国銀行	400,000
	()
(株)日本政策金融公庫	375,530
	(97,450)
(株)もみじ銀行	200,000
	(100,000)
計	4,872,310
	(408,360)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当社は平成21年1月29日開催の定時株主総会決議により株券を発行する旨の定款の定めを廃止しております。また、平成20年12月12日開催の取締役会決議により当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換え、単元未満株式の買取手数料の該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）平成20年1月31日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第49期中）（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）平成20年7月18日中国財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年1月31日中国財務局長に提出の事業年度（第48期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年11月18日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。